

メディア情報リテラシー教育におけるファクトチェック実践の可能性

坂本, 旬 / SAKAMOTO, Jun

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

15

(開始ページ / Start Page)

221

(終了ページ / End Page)

253

(発行年 / Year)

2018-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014396>

メディア情報リテラシー教育における ファクトチェック実践の可能性

法政大学キャリアデザイン学部 教授 坂本 旬

はじめに

2016年の米大統領戦以降、「フェイクニュース」問題は世界的な課題となり、それに伴って「フェイクニュース」を見分ける教育の必要性が論じられるようになった。こうした欧米の状況については、すでに坂本（2017a）および（2017b）で紹介している。後者論考では小規模ながらも日本における高校生や大学生の情報やヘイトスピーチの識別スキル調査を実施した。この結果から、日本での「フェイクニュース」を見分ける教育の必要性が明らかになった。しかし、具体的な教育の内容や方法についての検討は今後の課題とした。

「フェイクニュース」を見分ける教育は、メディア・リテラシー教育なのか、それとも情報リテラシー教育なのか、あるいはニュース・リテラシー教育なのかといった議論も可能であろう。しかし、重要なのは名称ではなく、実際の教育の方法である。アメリカの教育専門サイトが紹介する実践には、メディア・リテラシー教育の一形態として取り組んでいるものもあれば、大学図書館や学校図書館が中心になって取り組んでいるものもある。「フェイクニュース」はグローバルな課題であるにも関わらず、日本ではこうした実践例の報告はいまだ見当たらず、教育と「フェイクニュース」問題に対する議論すら十分にされていないのが現状である。日本の教育関係者の間では、まだこの問題に対して喫緊の課題だと捉えられていないと考えられるが、一方で、ジャーナリストやメディア関係者の間では、「フェイクニュース」問題に対する関心が集まりつつあり、マスコミ関連の雑誌やウェブサイト、テレビ番組で取り上げられる

ようになった。そして2017年には、日本で初めての市民参加型のファクトチェック団体が誕生したのである。

こうした背景のもとに、筆者は図書館司書課程・司書教諭課程の授業の一部にファクトチェック実習を取り入れた。あくまでもシラバスの範囲内での実践であるため、時間的・内容的な制限があるものの、メディア系ではない一般学生を対象とした日本で初めてのファクトチェック実習となった。本稿はこの実践の紹介と検証をするとともに、「フェイクニュース」問題に対するメディア情報リテラシーの一部である情報評価スキル教育としてのファクトチェックの可能性を問う。一般に、情報評価スキルは「情報リテラシー」の一部として見なされるが、本稿ではIFLA（国際図書館連盟）およびユネスコが「情報リテラシー」と「メディア・リテラシー」概念を統合した「メディア情報リテラシー」という用語を使用するようになったため、それらに合わせて後者の用語を使用することにする。

「フェイクニュース」の定義をめぐる問題

「フェイクニュース」に対抗するために必要なのがファクトチェックである。ファクトチェックとは事実検証のことであり、事実と嘘の情報を見極めることである。そのためには、まず「フェイクニュース」の定義が必要だろう。eavi「視聴者の利益のための欧州協会」は「フェイクニュース」を乗り越えることを目的に、ミスリードさせるニュースを次の10のタイプに区分している。(eavi, 2017)

1 プロバガンダ

政府や企業、非営利団体による態度・価値観・知識の形成。感情に訴えかける。有益な場合もあれば有害な場合もある。

2 クリックバイト（クリックさせる仕掛け）

気を紛らわすアイキャッチ、センセーショナルなヘッドライン。広告収入の追求。

3 スポンサー付コンテンツ

主コンテンツのように作られた広告。本物のニュースと利害が矛盾する可能性やはっきりとした印がなければ読者は広告だと思わない可能性が

ある。

4 風刺・作り話

社会的なコメントやユーモア。質はさまざまで、何が意図されているか明確ではない。本当か嘘かわからず困惑する可能性がある。

5 間違い (error)

大手報道機関もときどき (意図しない) 間違いを犯す。間違いはブランドイメージを傷つけ、法を犯し、訴訟になることもある。信頼ある機関は謝罪広告を出す。

6 党派運動

イデオロギー的で事実を曲解するが、公正性を主張することもある。他のものを抑えて主張に従う事実を優先する。感情的で熱情的な言葉を用いる。

7 陰謀論

不安や不確かさに対する反応としての複雑な現実の単純化を行う。反証不能であり、陰謀へ反論できる証拠がさらなる陰謀の証拠とされる。専門家や権威を否定する。

8 エセ科学

ニセ環境保護、奇跡治療、反ワクチン支持者や気候変動の否定者は本物の科学研究を拡大解釈し、正しくない見解によって曲解する。しばしば専門家と対立する。

9 誤情報 (misinformation)

事実や間違い、部分的な間違いなどが混在する。知らせようとする意図はあるが、内容が間違っていることに気がつかない。作者の混同 (false attribution) や加工されたコンテンツ、ミスリードさせる見出しなどを含む。

10 デマ (bogus)

意図的に偽情報を流すために完全にでっち上げたコンテンツを流布する。ゲリラ戦略としてのボットやコメント、なりすまし (counterfeit)、ブランディングなどがあり、広告収入や政治的影響あるいはその両方を動機とする。

また、オンライン情報共有のスキルの向上を目指すNPO「ファースト・ドラフト」の戦略・調査ディレクターのクレア・ウォードルは、偽情報・誤情報を次の7つに分類している。(Wardle, 2017)

- 1 風刺またはパロディ 害を及ぼす意図はないが、騙す可能性があるもの
- 2 ミスリーディング 特定の問題や個人を煽ってしまう情報の使い方
- 3 詐欺 本物の情報のふりをする
- 4 でっち上げ 騙したり害を及ぼしたりすることを意図した完全な間違い
- 5 一致しない見出しと内容 ヘッドラインや画像、キャプションが内容と無関係
- 6 間違った文脈 正しい事実が間違った文脈の情報と一緒にされる
- 7 操作された内容 騙すことを目的に正しい情報や画像に手が加えられる

ただし、注意しなければならないことがある。いずれも問題となる情報の多様性を表現しており、意図的な偽情報だけではなく、無意図的な間違いやミスリーディングを引き起こすものも含まれていることがわかる。しかし、どちらもこれらを直接「フェイクニュース」の定義としてあげているのではなく、前者はミスリードさせるニュース、後者は偽情報・誤情報と呼んでいる。つまり、どちらも「フェイクニュース」問題を念頭に置いて作られているものの、厳密には必ずしも「フェイクニュース」の定義ではない。

一方で、意図しない誤報を「フェイクニュース」に含めることに反対する意見もある。例えばバズフィード・ジャパン編集長の古田大輔は、「デタラメなのにまるで本物のニュースであるかのように装ったもの」(古田, 2017, p.30.)と定義し、誤報や不正確な報道、偏向報道などを「フェイクニュース」の定義から除外する。それは、報道機関を守るためだという。彼は誤報を元に「フェイクニュース」とレッテル貼りされる危険性を考慮するのである。実際、アメリカでも日本でも「フェイクニュース」という言葉はメディア・報道機関への中傷に用いる用語として使われてきた。特にトランプ大統領がCNNやニューヨーク・タイムズを「フェイクニュース」として攻撃したことはよく知られている。こうした事情から報道する立場として、メディア・報道機関を脅かす「フェイクニュース」を厳密に定義する必要があった。

また、表現の自由に関する国連等の諸機関は、2017年3月に「表現の自由と

『フェイクニュース』、偽情報、プロパガンダに関する共同宣言」を発表した。この宣言の中で「フェイクニュース」問題によって、メディアを「敵」や「嘘つき」と呼び、政治的意図を持っていると指弾してメディアを恫喝したり、ジャーナリストに対する脅しや暴力を増加させ、監視者としてのジャーナリズムの信頼を損ない、偽情報と検証された事実を含むメディアの記事との境目を曖昧にすることによって、国民を惑わせる危険性が指摘されている。(The UN Special Rapporteur on Freedom of Opinion and Expression et al., 2017)

これはあくまでもメディア・報道機関側の理由であって、視聴者側の理由ではない。実際、本稿で紹介するファクトチェック実践でも、参加した学生は既存のメディア・報道機関のニュースも個人が流通させた情報も区別はしないし、区別する理由もない。しかし、古田が述べているように、「フェイクニュース」という用語が安易に使用されることによって、レッテル貼りに利用される可能性はできるかぎり避ける必要がある。すなわちオンライン情報の真偽を見極めるスキルを育てる教育上の課題と社会問題としての「フェイクニュース」問題は区別されるべきである。「フェイクニュース」を見分ける教育に関する欧米のメディアの記事でも「フェイクニュース」にカッコをつけたり、「いわゆるフェイクニュース」とするものが多い。

教育問題としての「フェイクニュース」問題は、事実と事実でない情報を区分けするスキルに関する問題であり、個人や大手のメディア・報道機関による誤情報や含んでいる。意図の有無に限らず、あらゆるオンライン情報を評価する能力の育成が不可欠であることには変わりはない。これら二つのレベルの問題を区別するとともに、教育上の問題は後者にあり、それはもともとこれまで学校図書館を中心にして行われてきた情報リテラシー教育がめざしてきたことであり、今日の「フェイクニュース」問題はその延長線にあることを確認する必要がある。そこで、本稿では「フェイクニュース」を社会問題として位置付けるとともに、教育問題としては誤情報・偽情報を含む情報評価スキルの問題として位置付け、これら二つの問題を区別することにする。

大学図書館と「フェイクニュース」

欧米で「フェイクニュース」問題への対策を体系的に行っている組織の一つ

がすでに触れたように図書館である。情報評価スキルの育成は図書館サービスとしての情報リテラシー教育の一部であり、「フェイクニュース」問題はそのような教育の価値をフレームアップさせたのである。実際、オンラインで検索すると、大学図書館による情報リテラシー教育として「フェイクニュース」対策プログラムを用意している事例を数多く見つけることができる。

その中でもよくまとまっているガイドを公開しているのが米国イリノイ州にあるベネディクティン大学図書館である。この図書館の「リサーチガイド」の一つとして「フェイクニュース・ファクトチェック・スキルを向上させよう」が公開されている。⁽¹⁾このサイトでは、まず「フェイクニュース」の定義を明示し、次にニュースが本物か偽物か気をつけなければならない理由、ニュース・リテラシー用語の紹介、フェイクニュースの歴史、そしていくつかの評価ツール、その他のリソースを紹介している。「リサーチガイド」は他にも数多く用意されており、学生はレポートや論文執筆のための基礎知識やスキルの一つとして「フェイクニュース」を見分ける能力としてのファクトチェック・スキルを身につけることが求められている。

さて、このサイトでは、マサチューセッツ州にあるメリマック大学コミュニケーション・メディア学部准教授メリッサ・ジムダールが作成したリスト⁽²⁾を援用しつつ、「フェイクニュース・サイト」を次の4つのカテゴリーに分類している。

- 1 Facebookやソーシャル・メディアで共有されるでっち上げ、虚偽もしくは常にミスリードを引き起こそうとするウェブサイト。これらのウェブサイトの中には「イイネ」や共有、利益を得ることを目的に意図的に歪めたヘッドラインや文脈をわざと無視した、疑わしい情報を用いて作られる「怒り」に依拠していると思われるものもある。
- 2 ミスリーディングおよび（または）信用できない可能性のある情報を流通させている可能性のあるウェブサイト
- 3 時々クリックベイト（クリックしたくなるような仕掛け）的なヘッドラインやソーシャル・メディア記事を用いるウェブサイト
- 4 風刺・コメディサイト。この種のサイトは政治的・社会的に重要な批評をすることができるが、しかし一方で現実の、文字通りのニュースを共有

する可能性もある。

さらに、ニュースに見せかけた広告への注意を喚起する。この図書館のページに挙げられている事例はネット上の健康情報である。本物のニュース記事に紛れ込んでいるため、一見するとニュース記事のような広告は「ネイティブ広告」と呼ばれ、日本の大手ニュースサイトでもよく見られる。すなわち、上記のカテゴリーによれば、こうした「ネイティブ広告」を堂々と用いている大手メディアのサイトも「フェイクニュース・サイト」に分類される可能性がある。実際、2016年11月に公表されたスタンフォード大学による中高校生・大学生を対象としたオンライン情報評価スキル調査では、彼らの多くがこのようなネイティブ広告と本物のニュースを見分けられなかったという結果が出ている。⁽³⁾そしてジムダールが作成したリスト以外のリストも含めて、数多くの「フェイクニュース」サイトのリストが掲載されており、この中には「オニオン」のような有名なパロディサイトも「フェイクニュース」として例示されている。また、図書館司書によって作られたオープンソースのリストも含まれている。⁽⁴⁾

このように、欧米の大学図書館にとって「フェイクニュース」問題は、大学生の情報リテラシー・スキルを育成する上で、避けることができない問題だと認識されており、学生への教育サービスの提供とともに、図書館司書も含んだ「フェイクニュース」サイトのリスト制作による対策が進められていることがわかる。さらに、「フェイクニュース」の定義はパロディやクリックベイト、ミスリーディングを含むかなり広いものであることも理解できるだろう。このような定義は市民サイドに立ったものであるといえる。

「フェイクニュース」を「デタラメなのにまるで本物のニュースであるかのように装ったもの」(古田)とするより厳密なメディア側の定義とのズレについては、学問的な定義の問題というよりもむしろ、レッテル貼りの回避という実践的な問題であると考えべきであろう。すでに述べたように、社会問題としての「フェイクニュース」問題と教育問題としての情報評価スキル育成の問題を区別し、その関係性を論じた方が生産的である。なぜならば、「フェイクニュース」問題への教育的な取り組みは、メディア・リテラシーや情報リテラシー、ニュース・リテラシーの問題として、ジャーナリストと図書館司書、教育関係者との協力が欠かせないからである。とりわけ、この事例が示している

のは、単に学生の情報評価スキルの育成を図るだけではなく、メディア研究者や図書館司書による「フェイクニュース・サイト」のリストや事例集を作ること、専門家の立場から「フェイクニュース」問題に寄与する方法を示唆していることである。

しかし、同時にクリックベイトやミスリーディングなど、マスメディアと市民が議論しなければならない課題もある。これらの問題は、教育現場や子ども青年の実態に基づいて論じられる必要がある。すでにユネスコはメディア情報リテラシー（MIL）プログラムを通して、世界中でジャーナリスト、図書館・学校関係者、市民、政策担当者の共同による活動を進めており、日本でもこうした世界的な運動と連携する必要があるだろう。

ファクトチェックから情報リテラシー教育へ

世界的な「フェイクニュース」問題は日本のメディア界に対しても大きな影響を与えつつある。一方、教育現場への影響も徐々にではあるが、広がりつつある。2017年3月10日毎日新聞デジタル版は筆者へのインタビュー記事「フェイクニュース 大切な『一度立ち止まって考える』」を配信した。⁽⁵⁾これは「フェイクニュース」問題と教育の関係を取り上げた日本でもっとも早い記事となった。その後、朝日新聞がアメリカの「フェイクニュース」対策教育の現状を記事にした「見破れる？フェイクニュース」を2017年7月24日朝刊に掲載している。この記事には日本の現状に対する筆者へのインタビューも掲載されている。『潮』2017年11月号では筆者とFIJ発起人の一人であるスマートニュース社執行役員の藤村厚夫の対談「フェイクニュース時代のメディアとの付き合い方 テクノロジーの進歩がメディアのあり方を変える。新時代のメディア情報リテラシーとは。」が掲載された。

さらに法政大学社会学部の藤代裕之は『GALAC』2017年5月号で次のように書いている。「偽ニュースはこれまでとは異なるメディア状況、技術、ビジネスモデルなど複合的な変化により拡散している。これらに対応するため、海外ではさまざまな取り組みが進む。注目すべきは『教育』だ。」（藤代裕之、2017）そして、藤代は自身に関わる日本ジャーナリスト教育センター（JCEJ）およびテレビ、新聞、フリー記者とともにファクトチェック団体の一つである

「ファースト・ドラフト・ニュース」のマニュアル翻訳に取り組んでいるという。

さらに、ゼミの9名の学生とともに衆議院が解散した9月27日から投票日翌日の10月23日までTwitterやFacebookなどのソーシャル・メディア上で政党名や候補者名を参考に検索して、不確実な情報を収集した。その中からマスメディアの誤報や政治家の発言を除いた195件を記者にメールし、最終的に3人以上の記者がフェイクと判断した5件をJCEJのブログで公表した（藤代裕之、2018）。ジャーナリストと学生による初の共同プロジェクトである。この記事の中で藤代は無責任な情報拡散の要因としてネット企業がメディアではなく、プラットフォームを標榜している点にあると指摘している。SNSを含むソーシャル・メディアを運営するプラットフォーム企業はコンテンツに責任を持つとしない。この現実をプロジェクトは浮き彫りにしたと言える。

2017年6月21日に日本初の独立ファクトチェック機構「ファクトチェック・イニチアティブ (FIJ)」が設立され、一般市民参加型ファクトチェックが始まった。総選挙でも市民参加によるファクトチェック・プロジェクトが開始されたのである。当時、FIJから送られてきた10月4日に開催される説明会を知らせるメールには次のように書かれていた。

FIJは、来たる総選挙（10月10日公示、22日投開票）で、ファクトチェックプロジェクトを計画中です。事実かどうか疑わしい様々な言説・情報の真偽を検証するのが『ファクトチェック』の役割です。ウェブ上のコンテンツ、SNS上のデマ、メディアの報道、政治家など公人の発言など、社会に影響を与える様々な言説が対象となります。

世界各国では、すでに数多くのファクトチェック団体が活動しています。メディアと市民が協力しているケースも多く見られます。とくに、米国大統領選、フランス大統領選、韓国大統領選などで、非常に活発なファクトチェックが実施されました。今回の総選挙では、ファクトチェックの推進普及に向けて設立されたFact Check Initiative Japan (FIJ) の呼びかけに応じて、複数のメディアが参加する見通しです。日本では初めての試みです。

このようにして、FIJによる実践的な市民参加のファクトチェック運動が開始されたといえるだろう。筆者は日本におけるファクトチェック運動との連携を模索しつつ、大学の授業でのファクトチェック実践の可能性を検討した。その結果、まず手始めにFIJの総選挙プロジェクトに合わせて筆者が担当する授

業において、ファクトチェック実践のアクションリサーチを実施することにした。その理由は、この期間にファクトチェックの事例が数多く掲載されるため教材として用いることができること、ファクトチェックに合わせてガイドラインの公開が行われており、そのまま授業で活用することができることなどのメリットがあったからである。なお、アクションリサーチは現状把握、計画、実行、評価のサイクルを繰り返すことによって、科学的知見を見出す研究手法であり、とりわけ本実践のような分析者と実践者が同一である場合に有効である。⁽⁶⁾

ファクトチェック実践の対象としたのは、筆者が担当する「情報メディアの活用」と「図書館演習」の2コマである。「情報メディアの活用」は司書教諭課程の科目、「図書館演習」は図書館司書課程の科目であり、双方とも情報リテラシー実習としてファクトチェックを位置付けた。ファクトチェックに参加する受講生は「情報メディアの活用」が19名、「図書館演習」が8名、合計27名であった。ただし、事後のアンケートに答えたのは16名と7名の合計23名である。いずれも資格課程科目であるため、アンケートに答えた受講生の所属学部は文学部11名、キャリアデザイン学部8名、人間環境学部3名、法学部1名と複数の学部にまたがっている。一方学年は2年生が12名、3年が10名、4年生が1名である。「情報メディアの活用」はキャリアデザイン学部の専門科目としても位置付けられているため、司書教諭資格の取得を目的としない受講生も含まれている。

前節で紹介した藤代の取り組みはジャーナリズム教育であり、プロの記者と連携しながら、ファクトチェックの結果の公開をめざしているが、本実践の場合はいくまでも図書館司書・司書教諭資格の授業であり、時間数や内容、方法もシラバスの範囲内で実施することが求められる。より具体的には、ファクトチェックは図書館サービスの一つである「メディア情報リテラシー教育」の一事例とみなすことができる。実際、すでに見てきたように、アメリカでは「フェイクニュース」対策を大学図書館や学校図書館が担っている事例を見ることができる。こうした事例は「フェイクニュース」対策を目的としているというよりも、本来図書館のサービスの一環としてのメディア情報リテラシー教育として行っていると言った方がよいだろう。こうした観点から、ファクト

チェック実践を図書館司書・司書教諭課程の授業で実施することには妥当性がある。本プロジェクトで問うのは、メディア情報リテラシーの一部である情報評価スキル教育としてのファクトチェックの可能性である。

ただし、比較的自由度の高い演習と異なり、「情報メディアの活用」は他にも学習すべき課題が数多く含まれているため、ファクトチェック実習を全面的に取り入れる余裕はない。そのため、ファクトチェックは授業内で実施するのではなく、授業外の課題として提示する必要がある。そこで、総選挙の投票日は10月22日であったため、次のような授業計画とした。ファクトチェックはFIJのフォーマットを一部授業用に修正したものを使用することとした。おな、両授業とも同じ日に開講している。

10月11日 ファクトチェックの方法と記事の書き方の紹介

10月18日 ファクトチェック記事の検討

10月25日 ファクトチェック実践の振り返りとアンケートの実施

10月11日の授業のテーマは「情報倫理と市民社会」であり、市民社会における情報倫理の学習の一環として、「情報モラル」や「デジタル・シティズンシップ」の考え方を取り上げるとともに、全米で制定運動が進められているデジタル・シティズンシップ法の動向を紹介した。この法案はデジタル・シティズンシップとメディア・リテラシー教育を統合した教育の振興を州に義務付けるものであり、2017年4月にワシントン州で初めて可決された。そして、こうしたアメリカのメディア・リテラシー教育運動を背景にフェイクニュース問題があること、オンライン情報の真偽を確かめる能力が求められること、およびファクトチェックはそのための実習であることを確認する。

FIJのサイトにはファクトチェック記事を作成・発表するにあたり、ファクトチェック実施者（ファクトチェッカー）が準拠すべき記事作成ガイドライン（暫定版）が用意されている。授業でファクトチェックを行う場合、それは必ずしも外部に公表することを目的とはしていないが、ファクトチェックを厳密に行うためには、こうしたガイドラインを共有することが必要である。ガイドラインには次の5つの項目がある。FIJによるとこれらの項目は国際ファクトチェック・ネットワーク（IFCN）の行動規範5原則を踏まえて、それを具体化したものである。⁽⁷⁾

(1) 対象言説の特定

対象言説を特定しやすい形で（誰の、いつの、どこでの、どんな内容の言説か）記載すること。

(2) 認定事実と結論の明示

どのような事実を認定し、どのような結論または判定（レーティング）をしたかを、読者が理解できるように記載すること。その際、事実認定と解釈・解説を混同しないように、表現上区別して記載すること。

(3) 判断根拠と情報源の明示

事実認定や結論を導いたときの、判断の理由・根拠、証拠（エビデンス）、情報源（ソース）を明示すること。

(4) わかりやすく、誤解を与えない見出し

ファクトチェックの対象言説もしくは結論について、誤解を与えないように注意しつつ、読者が容易に理解できるような見出しを付けること。

(5) 記事の公開日・作成者、訂正情報の開示

ファクトチェック記事の公開日、作成者を明記すること。訂正したときは、その日や変更内容などを読者が容易に理解できるように記載すること。実践初日、両科目において、計画段階で準備したファクトチェックの意義や理論、社会的背景を解説した後、FIJによるファクトチェックの事例をいくつか取り上げてその方法を解説した。そして受講生に対して次のような課題を与えた。なお、ファクトチェック記事のフォーマットは、FIJのファクトチェック記事を援用し、メ切は10月17日とした。なお、課題提出は法政大学図書館司書課程が運用しているeラーニング・サイト（NetCommons）の「レポート」機能を用いた。受講生に提示した課題は以下の通りである。

衆議院選挙に関わるニュースやソーシャル・メディア記事の一つ取り上げて、ファクトチェックをすること。

- 1 数多く共有、いいね、リツイートされた記事や政治家の発言を選ぶこと。
- 2 ニュースだけではなく、個人による投稿記事でもよい。
- 3 次の内容を必ず含めること。

検証者：

タイトル：

記事作成日：

対象言説：

媒体・場所：

発言・発表日：

判定：

事実・根拠：

判定の方法として、参考にしたのは欧州議会リサーチ・サービスによる以下の「フェイクニュースを確認する5つのステップ」である。⁽⁸⁾これに従って、発信元、著者、参照などの項目をチェックするが、ただしこれだけでは事実確認はできないため、複数の情報源のチェックが必要となる。

1 発信元をチェック

「about」を知っていますか？ この部分をチェックすること。もしいかにも大げさな言葉ならば疑いましょう。背後に何があるか、誰が支援しているか、他の（信頼できる）情報源でダブルチェックしましょう。

2 著者をチェック

この人物は実在していますか？ 敬意に値するジャーナリストならば必ず業績があります。もし著者の名前がでっぴあげならば他の部分もおそらく偽物です。

3 参照をチェック

著者は信頼できる情報源（例えば著名で敬意に値する報道機関）を使っていますか？ 参照されている専門家は本物の専門家ですか？ もし匿名の人を使っていたり、あるいは参照先がなければフェイクかもしれません。

4 共有する前に考える

見出しがクリックさせるように気を引くものになっているかもしれません。また事実や過去の出来事を歪曲したもの、あるいは風刺かもしれません。もしその出来事が本当ならば大手メディアも報じるでしょう。比較して自分で判断しましょう。

5 デマ撲滅運動への参加

フェイクニュース拡散に用いられている最新情報を常に意識し、デマ記事をレポートし、それを世界に拡散しましょう。

なお、FIJにも統一した判定基準はなく、参加する各メディアに任されている。授業で実施する場合は、受講生に任せることになるが、明確な判定を行うよう指導した。実際には「事実」「不確定」「不正確」「ミスリーディング」などの判定がされている。

メ切翌日の10月18日の授業では、受講生によるファクトチェックの結果を一つずつ授業内で検証し、受講生と意見交換をしながら記事ごとに修正すべき点を明らかにして、課題の修正を指示した。また、自分以外の検証記事をチェックし、その検証の承認・不承認を行うこととした。

ファクトチェック実践の結果と評価

実践の過程および実践後で気がついた教育方法上の問題をまとめておきたい。第一に、レポート課題の設定についてである。FIJのファクトチェック記事はそれぞれのメディアの検証記事へのリンクが貼られており、FIJに掲載されている情報は項目だけの簡素なものである。実際の検証内容を見るためには、リンク先の検証記事を読む必要がある。しかし、本授業ではFIJのフォーマットしか提示しなかったため、10月17日までに提出された検証記事は結果だけを書いたものが多かった。その内容では受講生の検証過程を他者が再検証することができない。そのため、課題の修正にあたっては、他者が再検証できるよう、検証に用いた情報源のリンクや画面キャプチャーを貼っておくことを明示した。本来ならば、FIJの検証結果にリンクとして貼られた記事のように、ファクトチェックの結果だけでなく、検証過程をレポート課題に含める必要があった。

計画では、10月18日の授業で検証を終えるはずであったが、上記の理由により、衆院選挙を終えた10月25日、修正後の検証記事を再度ディスカッションし、最後にアンケートを取ることに変更した。

第二に、ファクトチェックに用いた情報源の明示方法が曖昧であった。授業では情報源のリンクまたは画面キャプチャーの添付を指示したが、実際にはどちらも必要である。オンライン情報は削除される可能性がある。ニュースサイ

トの記事も一定期間が過ぎると消去される。また、新聞記事データベースでは、そもそもリンクを貼ることができない。このように情報源の明示にはさまざまな制約があり、記事のトレーサビリティを確保するためには、FIJに参加するメディアが行っているように、リンクだけではなく、画面キャプチャーを同時に取得しておくことが必要となる。

第三に、記事の社会的影響を計測する手段を明示することができなかった。受講生の中には独自にTwitterの計測ツールを用いた者もいたが、こうしたツールはその機能や効果、問題点なども含めて授業の中で紹介するべきであった。ファクトチェックにはさまざまなリソースやツールを使いこなすスキルが求められる。しかし、そのための体系的な教育方法論は未だ整備されているとはいえない。本実践はそのことを示したものだと言える。

最終的に提出された検証記事は、「情報メディアの活用」が19本、「図書館演習」が8本合計27本であった。そのうちTwitterの投稿やアカウントを問題にしたものが5本、マスコミによる記事を対象としたものが10本、政治家・政治団体や候補者による発言を対象にしたものが12本であった。

資料1は、両授業に提出された記事の事実・根拠を除くタイトル、対象言説、媒体・場所、発言・発表日、判定、承認者もしくは不承認者の数をまとめたものである。提出が遅れた記事はコメントの数も少ないため、必ずしもここに示されている承認人数が実際の承認人数とは限らない。また、リンク先URLは既に存在しないものが含まれているため、削除している。

実際の記事内容を読むと、さまざまな問題があることがわかる。中にはメ切を過ぎてから提出された記事もあり、他の受講生からのコメントがついていないものもある。(ア)の記事のように、テーマと対象言説が一致していないものも見受けられる。この記事の場合、「対象言説」の内容を読むと立憲民主党の公式Twitter投稿を検証しているように見えるが、実際は「フォロワー水増し疑惑」を検証した記事である。また、政治家や著名人の発言を報じた個人やメディアの記事を検証する場合、しばしば個人の発言を検証しているのか、それを報じた記事を検証しているのか、曖昧になってしまうことが多い。例えば、(オ)や(カ)は政治家自身の発言をファクトチェックしているが、(キ)はそれを報じた著名人のTwitter投稿のファクトチェックを行っている。政治

家や著名人の発言そのものへのファクトチェックとそれを報じた記事のファクトチェックはあらかじめ明確に区別しておく必要がある。このような混乱が起こらないよう、一目でわかるようなフォーマットを整えるべきであろう。

また、ファクトチェック結果の検証が困難なものもある。例えば(ヌ)や(ヒ)はテレビ番組の内容を報じた記事のファクトチェックを行っているが、番組を見なければファクトチェックやその検証はできない。さらに(タ)のように世論調査そのものをファクトチェックするとすると、より高度な検証が必要になると思われる。

それぞれの検証記事への他受講生からの承認を得られなかった記事や見解が分かれた記事もある。例えば、先に紹介した(キ)は承認3名、不承認3名と完全に分かれている。この記事の「事実・根拠」には次のようなものである。

発言は、おそらくFNNの映像をもとに、発言されたものである。希望の党、小池代表の正確な発言内容は「安倍一強政治がそのまま続く、しがらみ政治がそのまま続く。改革は、さらに世界から取り残されてしまう。そんな日本でいいんでしょうか」が正確で、言葉は確かに小池代表の発言であるが、中略が行われており、そのことに対しての記事もないため、不正確なものであると判断した。

また、後方より述べられているコメント内にも、独立政権などの内容に触れられているが、今回の小池代表の発言内容との関連性などを検出できなかったため、不正確な情報が伝わりかねない内容である。

この記事を確認するコメントは以下の通りである。「このファクトチェックは充分であると考えます。発言が中略されて不正確な情報が伝わる恐れがあるという主張に納得できるからです。」「このファクトチェックは充分であると思います。検証者の、小池氏の発言が中略された事により、不正確な情報が伝わりかねないという指摘に納得した為です。」「このファクトチェックは充分であると考えます。検証者がそう判断した根拠が3点上がっていて分かりやすかったからです。私からみても、小池氏の発言とTwitterの発言者の『無能さを認める』というところにどのような関連性があるのか疑問に感じました。」

一方、不承認としたコメントは以下の通りである。「このファクトチェックは、不十分であると考えます。なぜなら、確かにフィフティ氏は小池氏の発言を中略しており、なおかつその断りも無いものの、小池百合子氏の発言から、

『安倍一強政治がこのまま続く、こんな日本で良いのか』と、私個人としても読み取れてしまったからです。」「このファクトチェックは不十分であると考えます。小池代表の正確な発言内容から、『安倍一強政治・しがらみ政治・世界から取り残される』という3点に対して『そんな日本でいいのか』と言っていると読み取ることができるため、3点の中から一つを抽出しても間違いではないといえるのではと考えたからです。ただ、小池代表の発言内容を正確に伝えていないという点は事実なので、『不正確な情報が伝わりかねない』という点には同意します。」「不十分であると考えます。最初の『おそらくFNN』といったところが若干信頼性に欠けており、他のメディアで確認をとれてもいないからです。ただ、そこが繋がれば信頼できる情報になると思います。」

このTwitter投稿は著名人とはいえ、個人の投稿であり、完全に間違った情報とはいええない。それに対して「不正確な情報が伝わりかねない」という評価が妥当であるかどうか、議論の余地がある。

また、(ウ)も承認1名、不承認2名と意見が分かれている。この記事の「事実・根拠」には「小池新党は、発言と実際の行動が一致していないことから国民からの不満の声が高まってはいるものの、発言はあくまでも理想であり、現実に合わせて政策を変更しているため発言と行動が食い違っている可能性もあり、小池新党がきちんとした理念と目標をもっていることは否めないため、どこにも『希望』がみえないと断言はできないと考える」と記述されている。これに対して、承認するコメントは「このファクトチェックは充分であると考えます。「どこにも」という言葉に注目し、検証者の意見がはっきりと述べられているからです」であり、不承認コメントとして、「このファクトチェックは、不十分であると考えます。なぜなら、たしかに『希望が見えない』と表記するとミスリードではあるものの、意見の部分が多く見られることとこれからの行動（未来）からまた違った判断になりうるからです」「情報の根拠がないため、このファクトチェックは不十分だと思う」といった意見が寄せられている。

この検証の対象となっているのは『現代ビジネス』の記事だが、そもそもこの記事は事実について述べているのではなく、不承認のコメントにあるように、意見を述べたものである。すなわち、そもそもファクトチェックの対象と

してふさわしくないと考えられる。

マスコミの報道である（エ）もまた議論の余地があるだろう。「事実・根拠」として記事の筆者は次のように書いている。「タイトルには、『政権打倒なら希望と連携』とあり、希望の党と連携するかのようなタイトルの運び方をしている。しかし、本文には『「安倍政権打倒」で動くなら、その限りでは連携できる』とある。発言はかなり限定的である。また、枝野幸男氏本人はツイッターで、『希望の党に合流することなど考えてもいませんし、そう誤解されるような発言もしていません』と述べている。」これに対して3人が承認を与えているが、確かに限定的な発言であっても、間違っているとまではいえない。果たして「タイトルがミスリード」という評価は適切だろうか。

このように、実際のファクトチェックには、ファクトチェックの対象選択の問題、他者による検証可能性の問題、評価基準（レイティング）の問題があることがわかる。今回のファクトチェックはあくまでも図書館司書・司書教諭課程の授業の一環であり、情報リテラシーの学習が目的であって、検証記事を公開することを目的にしているわけではないが、記事の完成度を高めるためには、より多くの時間とディスカッションが必要である。授業の目的は、ファクトチェックそのものではなく、ファクトチェックを通して情報評価スキルを身につけることであり、そのためには学習者自身の振り返りが欠かせない。

では、ファクトチェックに取り組んだ受講生はこの課題をどのように受け止めたであろうか。実践後に行ったアンケート（n=23）によると、課題の難しさについて聞いた質問（表1）では、「とても難しかった」と「難しかった」を合わせると21人（91.3%）であり、ほとんどの受講生が難しいと感じたことになる。

表1

ファクトチェック課題は難しいと感じましたか	
とても難しかった	6
難しかった	15
難しいと感じなかった	2
簡単だった	0
計	23

ファクトチェックができたと思うかどうか尋ねた質問（表2）に対しては、「できた」と「だいたいできた」を合わせると16人（70%）であり、取り組んだ達成感はあると考えられる。

表2

ファクトチェックできたと思いますか	
できた	4
だいたいできた	12
あまりできなかった	6
まったくできなかった	1
計	23

一方、衆議院選挙中のファクトチェックの経験は有権者でもある受講生に役に立ったのであろうか。自分の投票に役にたったか尋ねた質問に対しては（表3）、「大いに役にたった」と「少しは役立った」を合わせると22人（97%）であり、ファクトチェックの経験が主権者としての自覚の育成につながったと言えるだろう。

表3

自分の投票に役立ちましたか	
大いに役立った	7
少しは役立った	15
あまり役立たなかった	1
全く役立たなかった	0
計	23

次に受講生による自由記述の感想を紹介する。特徴的なのは、検証対象の記事を探す困難さを指摘する受講生が6名いたことである。そのうちの4つを紹介する。受講生たちは大手メディアにも問題のある記事が存在することを体験的に理解していることがわかる。

- ・怪しい記事を探すことに一番苦勞しました。見つけてからの検証は思ったよりも難しくなく、自分自身興味を持って取り組むことができました。
- ・まず、対象言説を見つけるということが難しかった。自分なりに根拠となる記事を見つけ提示したが、それが本当に根拠になるのかということが不確かで難しいと感じた。
- ・検証対象にする記事を選ぶ段階が一番難しく感じた。また、大手メディアにもフェイクニュースが紛れていることがあるため、事実確認に使用する資料なども信用できないものがあったりするのではないかと思った。
- ・個人の考えなど対象とならないものもあり、ファクトチェックの対象となる発言を選ぶのが意外に難しいと思った。大手メディアのニュースであっても誤った情報があると分かったので、今後はそういったことも頭に入れて情報を入手していかなければいけないと思った。

また、ファクトチェック実習を通して、オンライン情報の不確かさに気がついたという感想は8つあった。以下に紹介する。

- ・単語1つが正しくないだけでも事実と異なるように受け取られてしまうことや、誰かの主観的な意見が多くの人を左右するとわかり、驚くと同時に怖いと思った。すべての情報を事実だと鵜呑みにするのではなく、一度振り返ってみることが大切だと強く実感した。
- ・不確かな情報がこんなにも簡単に見つけられる現代社会では、しっかり情報の真偽を判断することが大切だと改めて分かりました。
- ・自分自身SNSを暇つぶし感覚で毎日使っていますが、すぐ隣で恐ろしい情報操作とも呼べる事実が起きていることに正直驚きました。何事も飲みこまず、まずは疑いの目を持つことを心がけようと思いました。
- ・フェイクニュースの存在は知っていたがこんなにも身近だとは思わなかった。この課題を機にニュースや情報を簡単には信じず自分の目で見たものの大事さを再認識できた。
- ・政治に関する興味関心が全くと言っていいほどないので、難しい課題でした。なんとか承認されたようで良かったです。一つの発言だとしても、メディアによって表現方法が異なり、メディアの数だけ発言が増えていくような感じがするな、と感じました。その中には悪意がなくともミスリード

を引き起こしてしまうようなものもあり、情報を取捨選択していく必要性を強く感じました。

- ・ファクトチェックをする際に様々な媒体を参考にすることで多面的な意見を捉えて判断することが大切であると分かりました。また、ファクトチェックの課題を通して、普段から情報メディアに対して信頼性の高い根拠が示されているのかを意識することで、フェイクニュースの誘導や拡大を防いでいきたいと思いました。
- ・誰かが書いた言説をチェックすることで、怪しい情報に見当がつくようになった。情報源がどこなのかを確認するようになり、とても身になった。
- ・これまでネットの情報は必ず正しいとは分からないということはわかっているながらも自分でチェックして確かめたことはありませんでした。確認方法などを今回の課題を通して学ぶことができたと思っているので、これからはその力を生かしていきたいです。

このような感想から浮かび上がってくるのは、受講生が体験したファクトチェックの困難さとオンライン情報の不確かさの実感である。一方で、大手メディアや個人のTwitter投稿に含まれる偽情報・誤情報に対する分析的な思考にまで至っていないこともわかる。このことは本実践を司書課程・司書教諭課程科目の限られた時間でしか実施できなかったという限界を示していると考えられる。

今後に残された課題

メディア情報リテラシー教育の観点から、オンライン情報評価スキル育成方法としてのファクトチェックの可能性を問うことが本稿の目的であった。筆者は「『ポスト真実』時代のメディア・リテラシーと教育学 フェイクニュースとヘイトスピーチへの対抗」(2017b)で、大学生のオンライン情報評価スキルに大きな問題があることを示した。ほとんどの学生が情報源を確認するという情報評価にとってもっとも基本的なスキルを持っていなかったからである。ファクトチェックは情報源を確かめることから始まるといってもよい。すべての検証記事は情報源を確認し、検証記事に明記している。しかし、図書と異なり、不確かなオンライン情報の情報源を検索し、内容を確認する作業には確実

なツールが存在しないため、さまざまな困難が伴う。その結果、ほとんどの受講生が難しかったと答えている。

オンライン情報の評価の困難さは、ファクトチェックそのものの困難さの反映である。ゼミでファクトチェックに取り組んだ藤代裕之も「今回公表したフェイクが5件にとどまったのは、フェイク判定が難しく手間がかかるという理由もある」（藤代前掲、p.32）と述べている。今回、ファクトチェック期間に用いることができたのは3回の授業に過ぎない。

また、ファクトチェックにはそれ自体に内在する困難さがある。著名なジャーナリズム研究所であるポインター・インスティテュートはアメリカでファクトチェック・プロジェクトを行っているアメリカン・プレス・インスティテュートのエグゼクティブ・ディレクターのトム・ローゼンスティルのインタビュー記事を掲載している。この中でローゼンスティルは、ファクトチェックの方法として、訂正（correction）アプローチよりも事実列挙（Fact Sheet）アプローチが増える理由として、研究の結果判明したファクトチェックが抱える困難な問題を3つ挙げている。第一は、政治的分断が存在するため、自分の支持する人へのファクトチェックに抵抗する傾向があること、第二に、ファクトチェックは字義にこだわり、狭い問題に焦点を当てがちであること、そして第三にファクトチェックの対象を見つける困難さである。（Mantarlis, 2017）これらの困難さのうち後の二つはまさに本実践に参加した受講生が体験した困難さに他ならない。

さらにファクトチェック実践がもたらしたものとして、いわゆる「フェイクニュース」だけではなく、大手メディアの記事に対しても批判的な視点を持つようになるという点が挙げられる。実際に、受講生たちは大手メディアと個人が発信する情報のどちらもチェックの対象とした。利用者側から見れば、それらは同じようにオンラインで共有され、流通する。その点で違いはないからだ。FIJの発起人であり、ファクトチェック参加メディアの一つである「ニュースのタネ」編集長の立岩陽一郎は「2017年はフェイクニュースの問題が日本でも指摘された年だった。これはネットで事実と異なる情報が流されることと解されることが多い。しかし、根拠を示さない報道を新聞が報じ続ければ、やがて新聞もフェイクニュースとして扱われるようになるだろう」（立岩、2018）

と述べている。大手メディア関係者は自社や自社の記事を「フェイクニュース」とレッテルを貼られることを避けようとするが、しかし、こうした批判まで避けるべきではない。

「フェイクニュース」が象徴するオンライン情報の問題は、民主主義にとって喫緊の課題であり、ファクトチェック技術の体系化を待っている余裕はない。アメリカのメディア・リテラシー研究者のルネ・ホップスは、教育雑誌のインタビューの中で「メディア・リテラシーは教師と生徒は共に学習者であるような学習モデルを構築する」と述べている (Schwartz, 2017)。メディア・リテラシー教育の原点に立ち戻るならば、「フェイクニュース」問題は、ジャーナリストだけの問題ではなく、図書館司書や学生市民にとって共通の課題であり、一つの市民運動として取り組まれる必要がある。「フェイクニュース」問題への取り組みは、報道機関としての大手メディアの信頼性を高め、ニュースを評価する能力を持った読者を増やすことにつながる。すなわち、「フェイクニュース」問題対策としてのメディア情報リテラシー教育は、専門家が学生や市民に教えるのではなく、相互の利害の衝突を乗り越えつつ、共同学習者として取り組む必要がある。それはFIJが掲げたファクトチェック運動の理念と合致するものであろう。

資料 1

(1) 情報メディアの活用

(ア) 立憲民主党の「公式ツイッターのフォロワー水増し疑惑」は本当か

対象言説：立憲民主党公式ツイッターが2017年10月5日夜の投稿で、フォロワーの偽アカウント率を調べる「Twitter Audit (ツイッター オーディット)」というウェブツールの検証結果を紹介。それによると、13万人を超える同党のフォロワーのうち、偽アカウントと判定されたのは約3.1%だった。

媒体・場所：立憲民主党公式Twitter

発言・発表日：2017年10月5日

判定：不確実（根拠がない）

承認：11名

(イ) 反安倍の人は本当に暴力的か

対象言説：「怒りしかないのだが、今日豊平区で自民候補者の応援演説に來た安倍総理がハイタッチしてるまわってくれてる中、安倍総理の手を力一杯つねってる人がいた。反安倍の人達って本当に暴力的。」

媒体・場所：Twitter記事 (@twittle28599970)

発言・発表日：2017年10月16日（10月20日時点で約1.7万リツイートを記録）

判定：根拠のない情報、またはミスリーディングな情報

承認：12名

(ウ)「小池新党のどこにも『希望』が見えない」は本当か

対象言説：「小池新党のどこにも『希望』が見えない」

媒体・場所：現代ビジネスの記事

発言・発表日：2017年10月6日

判定：発言が批判的に大げさに書かれているため、適切な表現ではない不確実な内容

承認：1名、不承認：2名

(エ)「政権打倒なら希望と連携」は正しいか

対象言説：「政権打倒なら希望と連携」

媒体・場所：毎日新聞

発言・発表日：2017年10月5日

判定：タイトルがミスリードである

承認：3名

(オ)小泉進次郎発言の「野党が3つに分裂し、選挙後に1つになろう」は本当か

対象言説：「野党は3つに分かれた後、選挙が終わったら1つになろうというのは驚いた」（小泉進次郎）

媒体・場所：産経ニュース（2017年10月14日の神奈川県藤沢市内の演説）

発言・発表日：2017年10月14日

*演説をもとに記事にしたもの

判定：不正確

承認：4名

(カ)小池知事の「ノーを突き付けられるのは希望の党だけ」発言は本当か

対象言説：安倍政権にノーを突き付けられるのは希望の党だけ（小池百合子・東京都知事）

媒体・場所：神奈川新聞

発言・発表日：2017年10月12日

判定：不正確

承認：8名

- (キ) 小池百合子は「安倍一強政治がそのまま続く、そんな日本でいいんでしょうか」と発言したか

対象言説：「小池百合子『安倍一強政治がそのまま続く、そんな日本でいいんでしょうか』」

媒体・場所：フィフィ氏のTwitter投稿

発言・発表日：10月13日、小池百合子「安倍一強政治がそのまま続く、そんな日本でいいんでしょうか←消去法だとしても、それは野党が弱すぎて安倍政権が保たれてるわけでしょ？そもそも日本国において独裁政権は成り得ないわけで、この発言で自分らの無能さを認めてるわけで、そんな発言で攻撃するより頑張れよ情けない。」

判定：不正確な投稿

承認：3名、不承認：3名

- (ク) 長谷川豊の「警察に呼び出されているというのは事実無根」というのは本当か

対象言説：「私が道交法違反をし警察に呼び出されている、などと言う事実無根のtweetも出回っているようです。言語道断であり、私の名誉を著しく既存するものです。」

媒体・場所：長谷川氏のTwitter投稿

発言・発表日：2017年10月15日

判定：フェイク

不承認：1名

- (ケ) 公式マークのついていない中村裕之氏のツイッターアカウントは本当に本人のアカウントであるか

対象言説：Twitterアカウント

媒体・場所：中村裕之氏のアカウントと思われるツイッター

発言・発表日：2017年10月20日

判定：正確

承認：2名、不承認：2名

(コ) 首相夫人を「囲め」 ツイッターに非常識な書き込みは事実か

対象言説：「10月10日のボランティア急募 初日一人でも多く山口4区に来て、安倍あきえを取り囲みましょう！」

媒体・場所：産経ニュース

発言・発表日：2017年10月7日

判定：正確

承認：4名

(サ) 安倍首相が罵声を浴びることを恐れて福島駅を避けたというのは本当か

対象言説：「罵声を浴びる恐れのある福島駅を避け、田んぼの真ん中で支持を訴える 安倍晋三首相」

媒体・場所：Twitter (800余りのリツイート)

発言・発表日：2017年10月10日

判定：不正確

承認：3名

(シ) 信念を貫いた枝野氏に、石原氏は共感したのか

対象言説：「思想的には方向が異なるものの、昨年の都知事選時に「大年増の厚化粧」と罵倒した小池百合子代表 (65) 率いる希望の党に合流せず、信念を貫いた枝野氏の戦いに共感したとみられる。」(石原氏のTweet)「今度の選挙では候補者たちの卑しい人格が透けて見える。戦の前に敵前逃亡、相手への逃げ込み、裏切り。まるで関ヶ原の合戦のようだ。その中で節を通した枝野は本物の男に見える。」

媒体・場所：Livedoor NEWS

発言・発表日：2017年10月16日

不承認：1名

(ス) 小池氏は本当に「排除する」と言ったのか

対象言説：「排除します」(小池百合子氏)

媒体・場所：インターネット・産経ニュース

発言・発表日：10月16日

判定：正確

(セ) 希望の党「受動喫煙対策以外で自民党と違いはない」は本当か

対象言説：「受動喫煙対策以外で自民党と違いはない」

媒体・場所：BUZZAPI（深海）

発言・発表日：2017年10月8日

判定：不正確

(ソ) 小池百合子氏は本当に若狭勝氏に「もうテレビに出るな」と発言したのか

対象言説：（小池百合子）「もうテレビに出るな」

媒体・場所：zakzakニュース

発言・発表日：2017年10月5日

判定：不確定

(タ) 衆議院終盤情勢 自民堅調 野党伸びずは本当か

対象言説：「衆議院選挙の終盤情勢を探るためテレ玉が電話調査をしたところ、県内の小選挙区では自民党が堅調な一方、野党は分散して伸びていない。」

媒体・場所：Yahooニュース、テレ玉

発表日：2017年10月18日

判定：不正確

(チ) 豊田真由子議員が演説中に周辺住民に暴言を吐かれたのは本当か

対象言説：「閑静な住宅街に豊田氏の選挙カーがやってきた。すると路上にいた若い男性が、『うるせえ！ 黙れーっ！』と大声で一喝。周辺住民はどうなることかと展開を見守ったという。『豊田さんは一瞬黙ったものの、すぐ“お騒がせしております。謝罪にまいりました”とスピーチを続けたんです。“どんだけメンタル強いんだよ”と話題になりました』と近くの住民男性。」

場所：週刊女性PRIME

発表日：2017年10月18日

判定：不確定

不承認：2名

(ツ) 安倍首相と小池氏は連携を視野に入れているのか

対象言説：「安倍首相と小池氏連携も視野＝敵に味方に、歩み交錯」

媒体・場所：時事通信社など

発言・発表日：2017年10月13日

判定：不正確

(テ) 青木理は金正恩を批判せずアメリカを侮辱しているのか

対象言説：「青木理『トランプ大統領の不安定さというかね、アメリカのメディア見ると大真面目に、この人は精神的な障害があるのではないかみたいな議論までされている』←青木理は、金正恩は批判しないくせに、トランプ大統領に精神的な障害があるみたいになって、同盟国の大統領を侮辱するにも程があるぞwww」

媒体・場所：Twitter投稿

発言発表日：2017年11月5日

判定：不確実

(2) 「図書館演習」

(ト) 「雨だと投票率が下がる」のは事実か

対象言説：「雨だと投票率が下がります」

媒体・場所：立憲民主党Twitterなど

発言・発表日：2017年10月17日

判定：不正確

承認：4名

(ナ) 希望の党の党内統括機関「ガバナンス長」は本当に危険か

対象言説：「希望の党の党内統括機関『ガバナンス長』が危険すぎる」

媒体・場所：ニュースサイト（バザップ!）、Twitterなど

発言・発表日：2017年10月2日

判定：不正確

承認：3名

(ニ) 希望の党公約「花粉症ゼロ」は実現性があるのか

対象言説：花粉症ゼロの公約

朝日新聞DIGITAL、希望の党ホームページ

媒体・場所：朝日新聞DIGITAL、Twitterなど

発言・発表日：2017年10月6日

判定：不正確

承認：3名

- (ヌ) TBS「サンデーモーニング」の出演者が野党への投票を促す発言があったのか

対象言説：「野党へ投票するように」

媒体・場所：ネットニュース、動画

Yahoo!ニュース（夕刊フジ）

TBS「サンデーモーニング」の選挙報道に疑問続々 出演者が野党への投票促す発言!?

発言・発表日：2017年10月15日

判定：ミスリーディング

承認：3名

- (ネ) 安倍総理の「政権交替後GDPは増加している」という発言は事実か

対象言説：「政権交替後GDPは50兆円増え」

媒体・場所：安部首相のTwitter投稿記事

発言・発表日：2017年10月15日

判定：不正確

承認：3名

- (ノ) 「新党を作るには原則国会議員5人以上の参加が必要だが、衆議院解散に伴い前衆議院議員はカウントできない」というのは事実か

対象言説：「新党を作るには原則国会議員5人以上の参加が必要だが、衆議院解散に伴い前衆議院議員はカウントできない」

媒体・場所：産経ニュース、Twitter

発言・発表日：2017年10月1日

判定：事実ではない

承認：4名

- (ハ) 小川淳也氏は「希望の党の公約と大きく異なる主張を掲げる候補」なのか？

対象言説：「憲法9条の改悪については明確に反対」

媒体・場所：産経ニュース

発言・発表日：2017年10月16日

判定：不正確

承認：4名

- (ヒ) 米軍機から発射された飛翔体は本当に火炎弾か？

対象言説：YouTube映像

媒体・場所：テレビ朝日「スーパーJチャンネル」

発言・発表日：2017年10月17日

判定：不正確

不承認：4名

[参考文献]

- Mantarlis, Alexios. March 31, 2017. *Is it time to completely rethink fact-checking?*. Pynter. <https://www.poynter.org/news/it-time-completely-rethink-fact-checking> (Retrieved January 8, 2018)
- Schwartz, Sarah. November 7, 2017. *Media Literacy for 'Empowerment and Protection': Q&A with Renee Hobbs*. Education Week. http://blogs.edweek.org/edweek/DigitalEducation/2017/11/media_literacy_renee_hobbs.html?cmp=SOC-SHR-FB (Retrieved January 8, 2018)
- The European Association for Viewers Interests. July 26, 2017. *Infographic: Beyond Fake News – 10 Types of Misleading News*. <https://eavi.eu/beyond-fake-news-10-types-misleading-info/?t=1&cn=ZmxleGlibGVfcmVjcw%3D%3D&refsrc=email&iid=7026c97acf0b4d979bd1c5f0325c9b61&uid=1396261591&nid=244+276893704> (Retrieved January 8, 2018)
- The United Nations (UN) Special Rapporteur on Freedom of Opinion and Expression, et al. March 3, 2017. *Joint Declaration on Freedom of Expression and "Fake News". Disinformation and Propaganda*. <http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=21287&LangID=E> (Retrieved January 8, 2018)
- Wardle, Claire. February 16, 2017. *Fake news. It's complicated. First Draft*. <https://firstdraftnews.com/fake-news-complicated/> (Retrieved January 8, 2018)
- 坂本旬、2017a、「『ポスト真実』とメディア情報リテラシー —米大統領選と偽ニュース問題—」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第14号
- 坂本旬、2017b、「『ポスト真実』時代のメディア・リテラシーと教育学 フェイクニュースとヘイトスピーチへの対抗」法政大学キャリアデザイン学会『生涯学習とキャリアデザイン』Vol.15 Mo.1

立岩陽一郎、2018年1月8日、「2018年、新聞は報じるニュースの根拠を明確にせよ」『Yahoo!ニュース』<https://news.yahoo.co.jp/byline/tateiwayoichiro/20180108-00080213/> (Retrieved January 8, 2018)

藤代裕之、2017年5月、「フェイクニュース時代におけるジャーナリズムの役割」『GALAC』p.17.

藤代裕之、2018年2月、「フェイクニュース その対抗策と課題」『GALAC』、p.30-32

古田大輔、2017年5月、「情報そのものよりも、情報の真偽を検証することが求められる時代」『GALAC』、p.30.

[注]

(1) Benedictine University Library Research Guides. *Fake News: Develop Your Fact-Checking Skills*.

<http://researchguides.ben.edu/fake-news> (Retrieved January 8, 2018)

(2) ジムダールが作成した「フェイクニュース」リストはネット上に広く頒布され、さまざまな教育機関や図書館で用いられている。リストは次の記事から入手できる。

Tyler Durden. *Melissa Zimdars Exposed: The Truth About The "Fake News" List From Its Creator*. Zero Hedge. May 1, 2017.

<https://www.zerohedge.com/news/2017-05-01/melissa-zimdars-exposed-truth-about-fake-news-list-its-creator>

ジムダールが作成した「フェイクニュース」サイト・リストの直接リンクは以下の通り。

False, Misleading, Clickbait-y, and/or Satirical "News" Sources. https://docs.google.com/document/d/10eA5-mCZLSS4MQY5QGb5ewC3VAL6pLkT53V_81ZyitM/preview (Retrieved January 8, 2018)

(3) ウォール・ストリート・ジャーナルはスタンフォード大学の調査結果を用いて、「82%の中等学校の生徒がスポンサー付きコンテンツと本物のニュースを区別できなかった」ことを報じている。

Sue Shellenbarger. *Most Students Don't Know When News Is Fake, Stanford Study Finds*. The Wall Street Journal. November 21, 2016.

<https://www.wsj.com/articles/most-students-dont-know-when-news-is->

fake-stanford-study-finds-1479752576 (Retrieved January 8, 2018)

- (4) オープンソースによるフェイクニュース・サイト・リストはジムダールが作成したリストの4ページ以降にある。
- (5) 毎日新聞デジタル版「フェイクニュース 大切な『一度立ち止まって考える』」2017年3月10日
<http://mainichi.jp/articles/20170310/k00/00m/040/131000c#csidx238dfc8353aae43977c51891f2df0e3> (Retrieved January 8, 2018)
- (6) 中村和彦はアクションリサーチを「現実の問題を解決することをめざした、または、目標となる望ましい状態に向けて変革していくことをめざした実践と研究を行っていくもの」と定義している。中村和彦「アクションリサーチとは何か？」南山大学『人間関係研究(7)』第1巻25号(2008)、p.2.
- (7) 「ファクトチェッカーの記事作成ガイドライン(暫定版)」およびFIJによるIFCN行動規範5原則の試訳は以下のURLにある。<http://fij.info/guidelines> (Retrieved January 8, 2018)

なお、FIJでは、評価委員が参加メディアのファクトチェッカーが作成した記事をガイドラインに準拠しているかどうか確認し、確認が取れたものを公表している。

- (8) European Federation of Journalist. *European parliament discusses the political and legal challenges for fake news*. August 9,2017
<http://europeanjournalists.org/blog/2017/09/08/european-parliament-discusses-the-political-and-legal-challenges-for-fake-news/> (Retrieved January 8, 2018)

なお、本稿で紹介する「5つのステップ」は上記の記事に引用された、欧州議会リサーチ・サービスのTwitterアカウントからの投稿記事であり、原文は以下のURLにある。

[http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/ATAG/2017/599386/EPRS_ATA\(2017\)599386_EN.pdf?platform=hootsuite](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/ATAG/2017/599386/EPRS_ATA(2017)599386_EN.pdf?platform=hootsuite) (Retrieved January 8, 2018)

ABSTRACT

The Possibility of Fact checking practice in Media and Information Literacy Education

Jun SAKAMOTO

The first independent fact checking grassroots organization "Fact Check Initiative Japan (FIJ)" established on June 21st, 2017 in Japan. It launched a new fact-checking project during a general election in last October. I started an action research in my librarian training classes using a guideline of the fact checking, a form and samples.

In conclusion, first of all, it was a challenging assignment especially finding fact-checking targets for students. Second, they wrote it was meaningful experience to vote in the election. It means that fact-checking practice is citizenship education. Third, fact-checking experience provides critical point of views to not only online unidentifiable disinformation but also mass media articles.

Combating fake news is so essential for not only journalists but also librarians, students and general citizens that they should address the resolution of it together cooperatively. Grassroots fact-checking movements including practice of it as media and literacy education in schools would be a key element for building a democratic society.